

雑草管理教育研究センターが発足しました

国立大学法人宇都宮大学
雑草管理教育研究センター
小林 浩幸

2021年4月1日、国立大学法人宇都宮大学「雑草と里山の科学教育研究センター」は、「雑草管理教育研究センター」として再スタートしました。雑草学の教育研究拠点という位置づけに変更はありませんが、当然のこととして「科学」を前提としつつ、今後はより技術の社会実装に向けた取り組みに集中していくという意志を「雑草管理」という名称に込めました。昨年度までの「雑草と里山の科学教育研究センター」では、植生マネジメント部門、野生鳥獣管理部門など、専門別の組織をセンター内に設置していましたが、今後はより機動的な対応が可能となるように、そのような固定化された組織は設置せず、必要に応じて設定するプロジェクト制を採用することにしました。また、取り組む課題も雑草管理や雑草に関連の深い課題に集約されています。発足当初に設定したのは難防除雑草、植生管理、鳥獣害管理の3プロジェクトです。仕切りのないフラットな体制ですから、そのメリットを活かして今まで以上にセンター内、学内の関連専門分野の研究者と相互協力しあうとともに、後述するように、学外との連携も積極的に図っていきたくと考えています。

ところで、転作田、転換畑で栽培されるのは麦、大豆、あるいは飼料イネ、そばといったところでしたが、最近は収益力向上のため、それらに加えて野菜も作ろうという方向性が明確に打ち出されています。しかし、それに対する雑草防除の課題は、ほとんど手つかずのままです。侵略的外来種の侵入・分布拡大も止まりません。最も有効なのは水際対策であることはわかっていますが、それを可能にする決定的な技術を私たちはまだ持っていません。1草種、あるいはせいぜい数草種の侵略的外来雑草に埋め尽くされてしまった圃場を見かけることも多くなりました。過疎、高齢化に悩む中山間地では、雑草が繁茂して手がつけられない状況にまでなっている場所が急増し、それが野生鳥獣害も助長していると考えられています。さらに、労働力が大幅に減少する局面にあっても、国民の安全確保のためには道路・河川など公共の場の植生を適正に管理し続ける必要があります。

このように、新たな雑草管理技術に関するニーズは高まる一方です。しかし、残念ながら雑草管理に関する国内の教育研究機関はむしろ縮小傾向にあるのが実情で、一つの機関

で課題遂行に必要な人材を十分に確保するのは、おそらくどの機関でも困難な状況になっていると思われます。学内外で、関係機関との連携をさらに進めていく必要があると考えるのはそのためです。

当センターも専任教員は4名、学内の兼任教員を含めても計14名という小さな所帯です。そういう状況にあっても、関係機関との連携を積極的に進めること

で機能を高め、より大きな成果を生み出したいと考えています。そこで、宇都宮大学と、各地に除草剤の評価・利用技術開発の拠点を有する国内唯一の団体である公益財団法人日本植物調節剤研究協会は、2021年6月1日、連携・協力に関する協定を締結し、技術開発と人材育成を連携して進めさせていただくことになりました。また、農研機構からは、外来種管理や雑草リスク評価を専門とする農業環境研究部門の研究員を非常勤講師としてお迎えしています。

当センターの歴史は、宇都宮大学農学部の前身である宇都宮高等農林学校で学ばれた故竹松哲夫先生が世界に先駆けて公表した土壌処理層理論が高く評価されたことに端を発して、1967年に設置された農学部附属雑草防除研究施設まで遡ります。この土壌処理層理論は、今ではあたりまえになっている除草剤の土壌処理にかかわる基本技術として、現在に至るまで世界中で活用され続けています。その後、センターは学内外の状況の変化に対応してしばしば改組されてきましたが、私たちにはこの輝かしく重い歴史を絶やすことなく、雑草学、雑草管理技術をさらに発展させるとともに、それを担う優秀な人材を育成していく義務があります。関係機関との連携をさらに強化しながら、その取り組みを進めて参ります。皆様のご指導、ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。



玄関に掲げた看板。
書道家の中島宗皓先生（宇都宮大学
地域デザイン科学部）による。